

3 商工・労働		
	タイトル	意見等
1	デジタル技術を活用した雇用促進事業について	デジタル技術を活用した雇用促進事業に基づき徳島マッチボックスが開設されておりますが、拝見したところ既存の民間事業者が手掛けるタイミーやショットワークス、ラインスキマニなどのサービスとさほど差違を感じませんでした。既存のサービスで提供されているサービスの類似品を県がバックアップして打ち出す意義がどこにあるのでしょうか？ 事業者の手数料無料などが打ち出されておりましたが、それが県の予算を活用しているものであれば、行政が不当に市場の競争に介入しているようにさえ感じます。 また、徳島マッチボックスの主管会社の会社概要にローソンの関係会社であると記載があります。後藤田知事とローソンの社長が同期であり盟友ということは周知の事実です。無関係かとは思いますが、特定の会社に便宜を図ったと邪推する人間が出てきても不思議ではないと感じます。 ・既存のサービスが台頭している中、全国で初の県全域での自治体スポットワークの立ち上げの意義 ・該当サービスが県の予算を活用するほどの差別化された事業であること ・求人掲載数が現時点で他のサービスと比べても見劣りする現状においての、今後の展望 上記3点をホームページ上で県民に広く説明いただきますようお願い申し上げます。
2	県産品のプロモーション	○ 後藤田正純徳島県知事は三菱商事本社及び三菱商事四国支店と一体となつて、国内外で徳島県観光物産展の開催や徳島県観光物産商談会の開催を行わなければならない。
3	地域経済シンポジウム活性化	○ 後藤田正純徳島県知事は日本政策金融公庫徳島支店と一体となつて人口減少の対策として、新産業の創出を行わなければならない。 ※ 宇宙航空産業，ロボット産業，バイオゲノム遺伝子産業，医療工学産業，光量子工学産業，健康科学産業，医薬・創薬産業，高度炭素繊維素材産業，LD半導体レーザーダイオード産業，食品加工産業，情報科学産業など ※ 徳島県に仕事と雇用を増やして、国内需要の増大や経済活動の進捗を図る。

3 商工・労働		
	タイトル	意見等
4	バッテリーバレイ構想	バッテリーバレイ構想の資料について興味深く読みました。 2025年現在はCATLやBYD、GALBといった中国企業がビックリするような価格競争を行っており今や車載用のバッテリーは1kwhあたり100ドル割っててレッドオーシャン化しております。 あの世界的投資家のウォーレンバフェットも見切りを付けてBYD株を全て売却しました、今後は液晶パネル製造のように儲からない事業になりそうです。 そこで提案です、比較的高性能なEV車に乗っていれば充電性能が150kwhなど高出力充電に対応してますが高速充電器側が配線の加熱などで勝手に低速充電になります。 PowerXや新電元などの充電器であれば充電ケーブルにも冷却機構が備わっており比較的に高速で充電できますが、ここはまだまだ企業数も少なく参入のチャンスもあるかと思います。 将来的には大型トラックやバスなどもEV化されるかと思います。 バッテリーそのものではなく徳島県が狙うのは高速充電用の設備メーカーや中古EV車のバッテリー再生リファビッシュ事業などはどうでしょうか？
5	香港工業会	○ 後藤田正純徳島県知事は香港工業会を通じて、徳島米， なんと金時， 徳島ラーメン， 日本酒， 阿波遊山箱等を香港に輸出しなければならない。
6	徳島に新世代の原発誘致を	小松島市や阿南市あたりに新世代の革新的原発を誘致できないものでしょうか？ 当然、設置工事により雇用も生まれまですし産業も育ちます。四国地域の電気代も下がるでしょう。 2025年8月から原発立地地域振興特別措置法が改正されて30km圏内は道路、港、学校などの整備について国から55%財政支援が受けられるようになったので、地域活性化に繋がると思います。 小松島市付近での設置であれば30km圏内に徳島市、鳴門市、阿南市も含まれるので老朽化した公立学校も国の55%の支援で建て替えできます。 企業の投資、誘致の支援もありますしワットビット連携で原発のようなグリーン電力の近隣にデータセンターも設置しようという世界的な流れもあります。 想定される地震、津波対策は、東日本大震災以降に設計された革新原発の革新軽水炉は安全性がとても高い上に、そもそも津波の想定より高い位置に設置されていれば問題ないかと思います。